

コスタリカ経済定期報告（2018年6月）

2018年7月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)（4-6月分数値）。主な出来事については当地新聞記事<sup>1</sup>による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		4月	5月	6月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.1	3,657.3	4,703.5	n.a.
累積輸入総額CIF(100万ドル)	15,901.7	5,314.3	6,842.8	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5,294.6	▲ 1,657.0	▲ 2,139.3	n.a.
財政収支対GDP比(%)	▲6.19	▲1.91	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	103.0	102.9	n.a.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	566.17	568.67	567.47
政策金利(%)	4.75(年末 値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	6.15	5.95	5.95
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	8,151.7	8,026.4	8,090.3

2 アルバラード新政権の動向

アルバラード新政権が推進する高速通勤電車導入計画(TRP)に関し、エリザベス・ブリセニョ鉄道公社(INCOFER)総裁は、1,956百万米ドルに上る総費用の約1,300百万米ドルを緑の気候基金から調達する方向で検討していることを明らかにした(同基金は気候変動に関する国際連合枠組み条約に基づき2011年末に設立)。また、同プロジェクトにはコンセッション方式が採用されることが有力視されており、それを得た企業は一定期間(約15年)の運営権を保有し、その間に投資額の回収と利得確保を図ることが見込まれている。

3 財政

●税制改革

アギラール財務大臣は財政健全化の一環として、所得・法人税の改正及び販売税の廃止に伴う付加価値税の導入に関し、いくつかの具体案を提示した。

<sup>1</sup> ラ・ナシオン紙, ラ・レプブリカ紙, エル・フィナンシエロ紙

### 主な所得・法人税改正案

- ・ これまでは個人又は法人が複数の営利活動を実施している場合、各営利活動の所得額に応じた税率がそれぞれ課税されていたが、税制改正により全所得額を基準に課税する。
- ・ 所得税は合計所得額に応じて段階的に10-25%の課税とする。
- ・ 中小企業は規模に応じて5-20%、それを超える大企業には30%の法人税を課税する。
- ・ 法人税の課税対象外だった協同組合にも、中小企業向けと同じ税体系を適用する。
- ・ 証券取引によるキャピタル所得も課税対象とする。

### 付加価値税の骨子

- ・ 基本税率を13%とし、販売税の対象外だったサービスも課税対象とする。
- ・ 私学教育や医療サービスに4%の軽減税率を適用する。
- ・ これまで非課税だった生活必需品(Canasta Básica)に2%の軽減税率を適用する。
- ・ 政府機関による公共調達も付加価値税の課税対象とする。

### ●海外市場での国債発行の可能性

アギラール財務大臣は一連の財政健全化策が国会で承認された後、今後4年間に計4,000百万米ドルの資金調達を国外市場(ユーロ市場)で実施することを検討中であることを明らかにした。これにより、国内での資金調達額を減らし、国内での金利上昇の抑制を図る。コスタリカは2012年から2015年にかけての4年間、期間限定でユーロ市場における国債発行を実施したが、2016年以降は資金の調達先を国内市場に限定していた。

## 4 貿易

### ●ニカラグア情勢の悪化がコスタリカの輸出に与える影響

年初から5月までのコスタリカの輸出額は対前年同期比で6%増の4,719百万米ドルを記録した。フリーゾーンに限ると、その成長率は対前年同期比で11%増となった。特に医療機器の輸出増加が著しく、5月までの輸出額は1,244百万米ドルと、輸出額で1位の農産品(1,302百万米ドル)に迫っている。しかし、本年4月中旬以降のニカラグア情勢の悪化に伴い、コスタリカからの陸路による北中米向け物資輸送が影響を受けることが懸念されている。5月までの対中米輸出額は対前年同期比で9%増の1,049百万米ドルを記録したが、一部では6月からニカラグア情勢の影響が顕在化するとの見方もあり、当国太平洋岸のカルデラ港からエルサルバドルのラ・ウニオン港を結ぶ海上輸送の実施に向けた環境整備を政府に求める声が高まっている。

## 5 その他の経済ニュース

### ●国内経済の停滞

4月までのコスタリカの経済成長率は対前年同期比で2.8%増と、世界的金融危機のあつ

た 2008 年から昨年にかけての 10 年間の平均値 3.0%を下回った。金融機関による融資額も対前年同期比から半減の 6%増にとどまり、本年第 1 四半期には失業率も 2015 年以來の二桁(10.3%)を記録した。それらの原因として、政府による債務履行のための国内での資金調達に金利上昇を招き、企業等が新規プロジェクトや生産拡大への投資を実施しにくい状況が作られていることが挙げられている。一方、世界的には米国経済を中心に復調傾向にあることから、早期に財政問題に対し然るべき解決策が講じられれば、2008 年頃のような事態の悪化には至らないとの見方もされている。

#### ●融資の返済遅滞が増加

コスタリカ国内の個人及び企業向け貸付の返済遅滞が増加傾向にある。2017 年 5 月時点における 90 日以上遅滞、または法的手続きに入っているケースが占める割合は 1.74%だったのに対し、本年 5 月にはその値が 2.43%まで上昇した。依然として金融監督庁の定める上限値である 3%には達していないが、この数値は世界金融危機の影響があった 2010 年 5 月の 2.53%に接近している。財政悪化に伴う国内金利上昇により、企業による投資や生産活動が抑制され、それが個人及び企業の返済状況の悪化をもたらしているとされている。

#### ●コンベンション・センター

本年 4 月 5 日に開設されたコスタリカ・コンベンションセンターに関し、今後 4 年間の運営費用(合計 29 百万米ドル)はコスタリカ観光庁(ICT)が負担することになっている。2019 年末には収支の均衡が達成され、2020 年からは黒字経営になることが見込まれている。また、2020 年からはその利益の 12%が同コンベンション・センター経営の共同事業体である HeroicaVolioTrjos 社(コロンビア系の Heroica 社とコスタリカの VolioTrjos 社の合弁企業)に分配される。同時に ICT は、建設に要した 35 百万米ドルの建設費用の回収に入る。同コンベンション・センターでは、2019 年から 2022 年にかけて、参加者が 1 千人を超えるイベントが合計 98 件予定されている。

(了)